



2021年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ジェイテックコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3446 URL http://www.j-tec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津村 尚史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 平井 靖人 TEL 072 (655) 2785
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第3四半期の業績（2020年7月1日～2021年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第3四半期	363	△32.8	△281	—	△248	—	△174	—
2020年6月期第3四半期	541	22.4	△193	—	△175	—	△123	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第3四半期	△29.80	—
2020年6月期第3四半期	△21.13	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第3四半期	2,452	2,296	93.7
2020年6月期	2,636	2,471	93.7

(参考) 自己資本 2021年6月期第3四半期 2,296百万円 2020年6月期 2,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年6月期	—	0.00	—	—	—
2021年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年6月期の業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,443	40.4	215	—	237	595.1	163	902.5	28.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期3Q	5,855,000株	2020年6月期	5,855,000株
② 期末自己株式数	2021年6月期3Q	99株	2020年6月期	66株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年6月期3Q	5,854,901株	2020年6月期3Q	5,847,012株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい状況が続く中、再度の緊急事態宣言の影響などにより、感染収束の兆しが見えず先行きが不透明な状況となっております。

世界に目を向けても同様の状況であり、中国、台湾等の東アジアにおいて新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いている地域がある一方、欧米では変異種の猛威により感染拡大している地域もあり、景気の先行きについて予断を許さない状況が続いております。

当社の取引先である欧米の放射光施設においては、未だビームラインの停止によりリモートワークを中心とした研究業務を強いられ、ビームラインは稼働しているものの立ち入り制限が行われる施設などが大半です。一方、東アジア（中国、韓国、台湾）地域の放射光施設においては概ね通常稼働をしている状況ではありますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりビジネス渡航制限の解除の目途が立っておらず、中国等営業重点地域へ赴くことが出来ず、営業活動が制約されている状況であります。

このような経済環境のなかで当社は、オプティカル事業及びライフサイエンス・機器開発事業という独自の技術を利用した二つの事業により、事業基盤の強化と拡充に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高363,949千円（前年同四半期比32.8%減）、営業損失281,474千円（前年同四半期は193,626千円の損失）、経常損失248,658千円（前年同四半期は175,063千円の損失）、四半期純損失174,474千円（前年同四半期は123,541千円の損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

(オプティカル事業)

当第3四半期は、国内（施設：SPRING-8、NewSUBARU、SACLA、JAXA）向け、中国（施設：SSRF）向けの売上が業績を牽引しました。第3四半期末は3月末であることから、国内向けの売上を多く計上する時期であり、当第3四半期においても同様の結果となりました。一方で、第4四半期は海外における売上計上を多く予定しており、各国における感染拡大の影響が続いていることから不透明な状況となっております。

こうした状況から、今後は引き続き経済活動の回復が進む中国向けの案件に焦点をあてた取り組みを行う方針としております。中国へのビジネス渡航制限が未だ解除されていないため、営業活動への制約は続くものと見込んでおりますが、現在、中国全土では他に類を見ない規模の放射光施設及びX線自由電子レーザー（XFEL）施設の建設や既設のバージョンアップの計画が進んでおり、現在の営業戦略的に最重要地域と考えております。

例えば、上海市では中国最大の予算規模の新しいX線自由電子レーザー施設「SHINE」を建設中ではありますが、世界のX線自由電子レーザー施設においては、通常の放射光施設に導入するミラーよりもさらに長いスケールで、高い表面形状精度が要求され、当社の技術でしか実現できない仕様のミラーが数多く導入されており、「SHINE」においても当社のミラーを相当数見込んでおります。また、北京市に建設中の次世代大型放射光施設「HEPS」においては、約120本のビームラインが計画されており、日本の大型放射光施設「SPRING-8」など世界の有数の大型放射光施設（ビームラインが50～60本程度）を凌ぐ、世界最大規模の施設となる見込みで、今までにない数多くの引合いがあります。

さらに中国においては、地方自治体単位で放射光施設やX線自由電子レーザー施設を建設する財力があり、上海市や北京市のみならず、合肥市、武漢市、東莞市、大連市、成都市、深圳市等の都市においても新設や既設のバージョンアップの計画が同時に進んでいる上、既に複数の施設から引き合いがあり、受注している状況です。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きかったアメリカにおいても、東海岸以外では徐々に施設の稼働が再開しており、世界3大放射光施設の1つである「APS」からの受注も始まっております。さらに、2018年に大型受注の発表を行いましたX線自由電子レーザー施設「LCLS」からのリプレースの受注も入っており、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に収まりつつあります。

この結果、売上高は316,101千円（前年同四半期比21.1%減）、セグメント利益は31,365千円（前年同四半期比66.6%減）となりました。

(ライフサイエンス・機器開発事業)

当第3四半期は、CellPet IIやその後継機種であるMakCellといった、CELLFLOAT®システム以外の汎用型の自動培養装置の売上が業績を牽引しました。一方で、水晶振動子ウエハ加工システムについては、引き続き装置全体のシステムの最適化及び最終調整に時間を要し、第3四半期中の検収には至りませんでした。当事業年度中の検収に向けて鋭意努力してまいります。

この結果、売上高は47,848千円（前年同四半期比66.1%減）、セグメント損失は101,523千円（前年同四半期は54,544千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は986,836千円となり、前事業年度末に比べ224,973千円減少いたしました。これは主に、仕掛品が159,107千円増加した一方で、現金及び預金が185,195千円、受取手形及び売掛金（主にオプティカル事業関連）が123,134千円減少したことによるものであります。固定資産は1,465,237千円となり、前事業年度末に比べ40,382千円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が29,045千円及び建物が24,641千円減少した一方で、繰延税金資産の増加により投資その他の資産が79,869千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,452,073千円となり、前事業年度末に比べ184,591千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は153,716千円となり、前事業年度末に比べ9,482千円減少いたしました。これは主に、前受金が46,223千円増加した一方で、買掛金が32,685千円減少したことによるものであります。固定負債は1,366千円となり、前事業年度末に比べ534千円減少いたしました。これはリース債務が534千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は155,082千円となり、前事業年度末に比べ10,017千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,296,990千円となり、前事業年度末に比べ174,574千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失を174,474千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月期の通期業績予想に関しまして、依然として新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けておりますが、現時点において不確かな点が多くその影響度合いについて見積もることが困難な状況であります。また、世界各国の放射光施設への出荷が集中する2021年6月頃の状況につきましても不透明な状況であります。

当社の主力製品であるX線ナノ集光ミラーは、主に放射光施設において最先端の研究開発目的にて使用されるものであり、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による需要面への影響は無いものと考えておりますが、施設のシャットダウン等により納品先における検収作業が進まない場合は2021年6月期での売上計上ができず、2022年6月期以降の売上計上となる可能性があります。

現在、このような状況にあり業績予想を行うことが困難であるため、2021年2月10日に公表しました2021年6月期の通期業績予想を据え置き、今後の状況の変化により、通期の業績予想に修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	573,400	388,204
電子記録債権	701	854
受取手形及び売掛金	312,167	189,032
商品及び製品	25,621	31,120
仕掛品	132,351	291,458
原材料及び貯蔵品	12,045	22,176
その他	155,521	63,987
流動資産合計	1,211,809	986,836
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	801,091	776,450
機械及び装置（純額）	178,739	196,716
土地	318,979	318,979
建設仮勘定	52,460	23,414
その他（純額）	46,563	41,024
有形固定資産合計	1,397,834	1,356,584
無形固定資産	13,647	15,410
投資その他の資産		
繰延税金資産	10,755	88,710
その他	2,617	4,531
投資その他の資産合計	13,372	93,242
固定資産合計	1,424,855	1,465,237
資産合計	2,636,664	2,452,073
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,814	28,129
未払法人税等	6,315	834
前受金	19,580	65,804
賞与引当金	13,371	23,799
その他	63,117	35,149
流動負債合計	163,199	153,716
固定負債		
リース債務	1,900	1,366
固定負債合計	1,900	1,366
負債合計	165,099	155,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,241	821,241
資本剰余金	781,241	781,241
利益剰余金	869,348	694,873
自己株式	△265	△365
株主資本合計	2,471,565	2,296,990
純資産合計	2,471,565	2,296,990
負債純資産合計	2,636,664	2,452,073

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
売上高	541,918	363,949
売上原価	226,211	154,308
売上総利益	315,707	209,641
販売費及び一般管理費	509,333	491,115
営業損失(△)	△193,626	△281,474
営業外収益		
受取利息	2,701	9
補助金収入	24,178	28,743
その他	1,690	4,095
営業外収益合計	28,570	32,848
営業外費用		
支払利息	389	24
固定資産除売却損	9,425	-
その他	193	7
営業外費用合計	10,008	32
経常損失(△)	△175,063	△248,658
税引前四半期純損失(△)	△175,063	△248,658
法人税、住民税及び事業税	1,208	3,772
法人税等調整額	△52,730	△77,955
法人税等合計	△51,522	△74,183
四半期純損失(△)	△123,541	△174,474

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	オプティカル 事業	ライフ サイエンス・ 機器開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	400,764	141,154	541,918	—	541,918
計	400,764	141,154	541,918	—	541,918
セグメント利益又は損失 (△)	93,946	△54,544	39,402	△233,028	△193,626

(注) 1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	オプティカル 事業	ライフ サイエンス・ 機器開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	316,101	47,848	363,949	—	363,949
計	316,101	47,848	363,949	—	363,949
セグメント利益又は損失 (△)	31,365	△101,523	△70,158	△211,316	△281,474

(注) 1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、電子科学株式会社（以下、「電子科学」）の全株式を取得し、子会社化することについて決議しました。これに伴い、2021年5月14日付で株式譲渡契約書を締結し、2021年5月31日付で電子科学の株式の全部を取得し、連結子会社化することといたします。

1. 株式取得の理由

当社は、放射光施設等の研究機関や半導体、宇宙分野などへ当社のナノ加工技術の適用及び製品展開を推進しておりますが、対象とする業種が同じであることから、今回の株式取得により、営業体制の連携強化を図ってまいります。また、当社と電子科学は企業風土が似ていることから、製造の効率化や開発の高度化を図ることができ、シナジーが十分に期待できると考えております。

2. 買収する会社の概要

名称	電子科学株式会社
事業内容	理化学機器の開発・製造・販売・分析
資本金	50百万円

3. 株式取得の時期

2021年5月31日（予定）

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	普通株式97,700株
取得価額	相手先との守秘義務があり、非開示としております。
取得後の持分比率	100%

5. 支払資金の調達方法

銀行借入により充当する予定です。